

※詳細はNEDOウェブサイトに掲載の公募要領等を御確認ください。

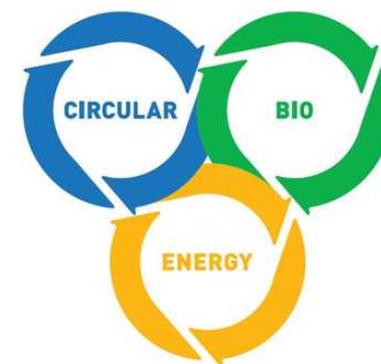


カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等の海外展開推進事業／カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等に係る導入促進事業／カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等の普及展開事業

公募説明資料

2021年3月10日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部



目的

2018年7月に閣議決定された「エネルギー基本計画」及び2020年12月に経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム輸出戦略2025」において、今後我が国としては、世界の脱炭素化をリードしていくため、エネルギー安全保障及び経済性の観点から石炭をエネルギー源として選択せざるを得ないような国に限り、相手国からの要請に応じて、USC以上の先進的な低炭素技術の海外展開を支援していくことが具体的施策の方向性として示されている。

また、2019年に6月に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」において、脱炭素社会の構築に向けたCCS・CCU／カーボンリサイクルなどのイノベーションの実現が不可欠とされているとともに、そのための技術の普及、知見の共有等を行っていくことが明記されている。

本事業では、カーボンリサイクル・先進的な火力発電技術等分野において、こうした国や地域とのネットワークの形成、強化に資する技術交流や必要な調査等の取組みを実施し、当該国や地域におけるエネルギー政策や気候変動対策を踏まえたCO2排出量削減及び環境負荷低減への貢献を目指す。

内容

我が国は、相手国の発展段階に応じた政策形成に建設的に関与（エンゲージメント）し、世界の脱炭素化に責任を持って取り組むことが必要である。このため、相手国から要請がある場合、エネルギーアクセスの改善と気候変動対策の両立の観点から、相手国と協議を通じエネルギー転換を促すことをベースに、我が国の最先端技術を活用した環境性能が最高レベルの火力発電技術（最新鋭ガスタービン、トップレベルのUSC、混焼技術、IGCCや環境負荷低減技術等）の海外展開を図るとともに、カーボンリサイクル技術の国際的な普及のため、各国における導入のための環境整備の促進を図る。

こうした事業は、相手国関係者の招へい、人材育成、専門家派遣、技術交流、国際会議やセミナー等を通じて実施し、我が国技術の国際的な展開を目指す。具体的内容としては、以下に示す項目を含めるものとし、相手国政府・電力事業者、関係機関等の我が国のカーボンリサイクル・先進火力発電等技術に対する理解促進を図り、当該技術の海外展開支援を行う。

内容

① 我が国の先進的な火力発電技術に関心を有する国や、特に近年各国で環境基準が引き上げられたこと等により、既存火力発電所の効率化や環境対応などに対しても、我が国への期待が寄せられている国などを中心に、エネルギーセキュリティの向上や低炭素化の促進、環境負荷の低減に向けた相手国等のニーズや電源開発計画、進捗状況、環境規制等の状況や昨今の石炭等化石燃料を取り巻く状況の変化等の情報を収集・整理する。また、我が国企業ならびに競合国企業の実績・活動状況および連携の状況等に関する情報や石炭を中心に化石燃料の扱いについて各国がカーボンニュートラルに向け大きな変化などがあることを背景に、世界の潮流を把握した上で事業を実施する必要があることから、広く国際的な動向を把握する。また、化石燃料の利用に伴うCO₂排出を大幅に低減していくために必要なカーボンリサイクルについて、各国における導入のための環境整備の促進を図るための各国技術開発の情報などを整理する。

② 上記①を踏まえ、相手国等のエネルギー分野に係る専門家・電力事業関係者・政策立案者等を抽出・選定し、論文・著作物調査、各種発表実績の調査や、（メール、電話、面会等による）コンタクトを通じて情報を整理する。また、カーボンリサイクル・先進火力発電等分野のセミナー等へ参加し、関係機関、関係者との情報交換を実施する。

内容

③ 上記①を踏まえ、我が国のカーボンリサイクル・先進火力発電等技術を導入した際に得られる環境負荷低減効果や費用対効果等を定性的かつ定量的に比較・評価分析を実施する。また、当該技術導入に係る概略コストを比較、整理する。

④ エネルギー分野に係るネットワークの形成、強化及び情報発信を目的として、各国専門家・発電事業関係者・政策立案者等を対象とした交流・国際会議・セミナー・研修・ワーキンググループ等の計画・立案・準備・運営管理を実施する。

参考例：カーボンリサイクル産学官国際会議（2019年及び2020年）、アジア諸国におけるセミナー開催など

⑤ 上記実施項目を踏まえ、我が国のカーボンリサイクル・先進的な火力発電等技術の海外展開において期待される支援について検討し、具体的方策案を纏めるとともに必要に応じたフォローアップ活動を実施する。

<その他留意事項>

受託事業者は本事業推進にあたっては、必要な調査事項・手法及び分析手法等を含めてNEDOとの都度協議を経て実施すること。

実施期間

N E D Oが指定する日（2021年度）から2022年3月19日まで。

事業規模

310百万円程度。
予算規模については変動があります。

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

a.当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。

b.当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。

c. N E D O が調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

提出先： Web 入力フォーム

<https://app13.infoc.nedo.go.jp/enquete/form.rbz?cd=2487>

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

提出期限： 2021年4月2日（金）正午必着

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。
公募期間を延長する場合は、ウェブサイトにてお知らせいたします。

提出先のWeb 入力フォームで以下の①～⑯を入力いただき、⑰に提出資料をアップロードしてください。アップロードファイル名は、半角英数字とし、アップロードするファイル提出書類毎に作成し、全てPDF形式で、一つのzip ファイルにまとめてください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

■入力項目

- | | |
|----------------|----------------------|
| ①調査名 | ⑩調査目標 |
| ②代表法人番号（13桁） | ⑪提案する方式・方法の内容（要約） |
| ③代表法人名称 | ⑫調査課題（要約） |
| ④代表法人連絡担当者氏名 | ⑬調査実績（要約） |
| ⑤代表法人連絡担当者職名 | ⑭提案額 |
| ⑥代表法人連絡担当者所属部署 | ⑮共同提案法人名（複数の場合は、列記） |
| ⑦代表法人連絡担当者所属住所 | ⑯初回の申請受付番号（再提出の場合のみ） |
| ⑧代表法人連絡担当者電話番号 | ⑰提出書類 |

本事業の公募情報については、NEDOホームページの公募・調達ページより、アクセスすることができます。

(https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100228.html)

該当ページには、公募要領他 提案書 等のファイルが掲載されておりダウンロードすることができますので、詳細については各ファイルをご覧ください。

- ・公募要領
- ・仕様書
- ・提案書類（別紙1）提案書の様式
（別紙2）NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- ・NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- ・契約に係る情報の公表について
- ・基本計画
- ・2021年度実施方針

提出書類

- ・提案書 [表紙、要約版、本文]
- ・会社経歴書 (NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く)
- ・直近の事業報告書及び直近3年分の貸借対照表、損益計算書、
キャッシュフロー計算書
- ・NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス
- ・契約書 (案) についての疑義の内容を示す文書 (必要な場合のみ)
- ・ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

1) 審査方法 (公募要領参照)

外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。

契約・助成審査委員会では、事前審査の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。

なお、委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

2) 審査基準 (公募要領参照)

審査事項・審査基準は、公募要領に記載されていますので、ご確認ください。

3) スケジュール

公募期間： 3月4日～4月2日

審査期間： 4月上旬～4月中旬 (予定)

採択決定： 4月下旬 (予定)

公募提案にあたっての留意事項については、公募要領に記載されています。
予めご確認の上、公募提案をお願いします。

留意事項

- (1) 契約及び委託業務の事務処理等について
- (2) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託
- (3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- (4) NEDO業務遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- (5) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応
- (6) 研究活動の不正行為への対応
- (7) R A（リサーチアシスタント）等への雇用
- (8) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表
- (9) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処

お問い合わせは、2021年4月2日までの間に限り下記宛てにE-MAILにて受け付けます。

ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

環境部 片野、村上、西海、吉崎 宛

E-MAIL : cct.projects@ml.nedo.go.jp

お問い合わせ頂いた内容で、応募検討者全員に公開すべきと判断される情報につきましては、NEDOホームページの公募情報のページに掲載致します。

[委託、助成事業の手続き](#)

お知らせ、約款・様式、マニュアル・資料、他

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/itaku-gyomu_index.html



委託事業の手続き
委託事業の手続きに関する情報を掲載しています。

お知らせ一覧
事業者の皆様へのお知らせを掲載しています。
[お知らせ一覧を見る](#)

マニュアル・資料
委託業務関連のマニュアル（階層別・キーワード別に検索するシステムを含む）や各種資料を掲載しています。
[マニュアル・資料を見る](#)

資産・知財・データマネジメント
委託研究開発において取得した「研究開発資産」及び「知的財産」の手続き並びにデータマネジメントについて掲載しています。
[資産・知財・データマネジメントを見る](#)

約款・様式
各種標準契約書、約款、様式などを掲載しています。
[約款・様式を見る](#)

概算払い
概算払いに関するスケジュール、様式などを掲載しています。
[概算払いを見る](#)

お問い合わせ
委託事業の事務手続き等に関するご質問、ご相談を受け付けています。
[お問い合わせを見る](#)

ご応募をお待ちしております

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部

